

えいらい

令和 7 年 10 月発行
発行元／一般財団法人永頼会 松山市民病院

秋号
2025



No.64

〒790-0067
愛媛県松山市大手町 2 丁目 6-5
TEL / 089-943-1151
FAX / 089-947-0026
発行責任者／理事長 山本祐司
編集／松山市民病院広報委員会

今号のトピックス

- ◇ 巻頭言
- ◇ 臨床の現場から
- ◇ 2025年10月1日より院外処方せん発行を開始しました
- ◇ 第75回日本病院学会へ参加して
- ◇ 小児作業療法の紹介
- ◇ 厚生労働大臣功績賞伝達式を執り行いました
- ◇ 愛媛県看護協会会長表彰を受賞して
- ◇ ボランティア「白鷺」通信
- ◇ 連携医療機関の紹介
- ◇ 愛媛の風景旅
- ◇ お知らせ

第 75 回日本病院学会にて（前列左から リハビリ室 矢野課長補佐、山本理事長、柚木院長
患者支援室 北村係長 後列左から 地域医療連携室 三谷課長、臨床検査室 和泉元技師長
臨床教育室 永淵課長、看護部 東方副主任、総務課 松長主任補、薬剤部 入岡主任補）

病院経営の要

事務長 浅野 光孝



令和 7 年度の最低賃金の改定額が決まりました。全都道府県で 1,000 円を超え、愛媛県は 77 円引き上げて 1,033 円となります。当院にとっても影響は大きいのですが、対応していきたいと思います。

医療業界の財務構造の特色として、人件費率の高さは周知のことと存じます。業種別の平均をみると、サービス業 38.0%、情報通信業 31.6%、製造業 20.8%、小売業 13.0%、卸売業 6.8%（令和 4 年確報 中小企業実態基本調査より計算）に対して、一般病院は平均 55.7%（令和 4 年度 病院経営管理指標 厚生労働省）となっており、いかにマンパワー主体で運営されているのか、よく分かります。

最近、病院経営が非常に厳しいという報道をよく目にします。当院の令和 6 年度決算については、コロナ感染流行期という特異な期間の少し前、約 10 年前の事業収入規模まで回復させることができました。しかしその当時と比較すると、経費が全体的に増えており、人件費は 16%増、薬品を除く材料費は 26%増と、たいへん厳し

いものがあります。医療業界は、ご存じのとおり、収入が診療報酬制度により決められており、自由な転嫁は許されません。今後は、診療報酬収入ばかりに頼るのではない、別の発想による事業展開を模索する時代なのかもしれません。

私たちと同じ医療業の経営に携わっている他の法人の方々とお話する機会は、実はそんなに多いわけではありません。それでも、よく話題になるのは、病院運営の要のひとつが、事務員の能力次第、という点にあることです。病院では、事務員といっても医療事務、医師事務作業補助、総務、経理、用度、保育、広報など様々な部門に配置しています。単に書類を作成したり、データの入力をしたりしているわけではありません。医療、看護、技術職の間に入って様々な調整をすること、全体のバランスを観ながらコンプライアンスを意識して管理をすること、ときには患者目線で診療の流れをつくる必要があります。こういった業務に必要なものは、「人間力」だと思います。AI も大事ですが、それを実行

する人間の資質も同時に問われます。組織の運営は結局「人」が行うものだからです。

昨年度から、事務職の監督職以上の役職者と定期的に面談を始めました。業務に関する報告や相談を、ひとりの人間としてどう捉えているかを意識しながら進めています。事務職員対象の e-learning もはじめました。都会に出向いて講義を聴くことも大きな意味はありますが、少しでもたくさんの職員に、学びや気づきの場を提供したいと思ったからです。

さて、10 月 1 日から、当院も院外処方に移行しました。詳しくは、本号の特集（3 ページ）をご覧ください。事業規模的には少し小さくはなりますが、時代の流れに合わせてスリム化もしていかなければいけません。病院をあけて、収入の確保や経費の見直しにも着手しています。

来年は、病院創立 70 周年を迎えます。地域住民のためにさらに存在し続けることができるよう、職員一同、奮闘したいと思います。